



市民連合
まつばら せいじ
松原 正侍



海事産業の発展について

議員 海事産業の発展と人材確保・人材育成についての取り組みはいかがか。

市長 職業訓練事業などに対して人材育成支援を行っているほか、海事産業の魅力を伝える「造船鉄工祭」への支援など、次世代の担い手確保につなげる取り組みに努めている。

公契約条例について

議員 安全・安心な公共サービスの提供に向け「公契約条例」の制定に議論を始める時だと考えるが、いかがか。

市長 賃金支払いなどの状況把握方法など課題がある。適正な労働条件の確保は法令の遵守や見直しにより国全体の政策として実施されることが望ましい。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けたまちづくりについて



市民連合
だんじょう まさき
檀上 政樹



災害時における避難所運営について

議員 熊本地震や能登半島地震では直接死よりも災害関連死の方が数を上回った。災害時の避難所運営で国際基準の「スフィア基準（水：1人1日最低15リットル、トイレの数：20人に1つで男女比1：3、居住スペース：1人3.5㎡必要）」がある。平成30年豪雨災害後の議会で「スフィア基準」について指摘されたが、市はその後、避難所運営マニュアルについて見直しを行ったか。災害関連死を防ぐ意味でも「スフィア基準」に基づいた避難所運営を目指すべきだと考えるが、いかがか。在宅避難や車中泊避難した場合の避難者への支援は。

市長 災害関連死を防ぐため「スフィア基準」の考え方は重要である。本市も見直しを行い、女性専用トイレ確保や女性用更衣室、痴漢対策等マニュアルに記載し、避難所環境の改善に努めている。

議員 働き方改革の実践報告などを市ホームページに掲載し周知してはどうか。

市長 働き方に関する制度の説明や相談窓口の周知に努めている。また育児休暇の取得推進等働き方に関する周知を行っている。

子どもたちの勤労観・職業観について

議員 就職活動の時に市内の企業が選択肢の一つになるような取り組みとして、地域の特性を活かした産業、企業の魅力などについて体験などを行う教育内容の取り組みはいかがか。

市長 小学校では総合的な学習での地域の伝統文化等の特色調べを行い尾道の良さや魅力を学んでいる。中学校では海事産業に着目し、造船や海の生態系とのかかわりを学び将来の生き方についても考えることのできる学習に取り組んでいる。

一般質問を終えて…

尾道の企業努力をサポートし、子どもたちが就職活動の時に市内の企業が選択肢の一つになり、尾道に帰って来られる政策が必要だと思っています。

在宅避難や車中泊避難者に対しては指定避難所でトイレや給水、物資提供を受けることができる。状況に応じて仮設トイレや給水施設等応急設置する必要はある。いずれの避難者に対しても負担が少なく安心して生活できる環境づくりに取り組んでいく。

島根原発事故時の避難者受け入れについて

議員 島根原発で万が一事故が起き、避難指示が出た際には、本市において松江市から最大で約13,000人の避難者を受け入れることになっているが市民は知っているのか。受け入れ時に地域住民が混乱しないよう、あらかじめ市民に周知すべきでは。

市長 市ホームページに掲載して周知を行っている。その中に島根県や松江市の広域避難計画もリンク先を掲載し、避難の流れ等確認できるようにしている。避難された際には島根県や松江市、広島県と連携して支援していく。



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



福本渡船廃業後の市の対応について

議員 来春、市民の足として長く親しまれてきた福本渡船が廃業することとなった。これにより、市民生活に様々な影響が予想される。以下の点について質問する。

- ①朝夕のラッシュ時や繁忙期、イベント時の対応について
- ②福本渡船の航路を第三セクター化し残す場合、予算としてはどのくらいの額になるのか。また、そのうえで、福本渡船の航路を第三セクター化して残すことは可能か。

市長 おのみち渡し船（株）の航路では、通常1隻運行しているが、混雑時には2隻運行を行い、積み残しを防ぐ。イベント時などでは利用時間の分散や他の交通手段を活用するよう促している。船舶等の整備には、過去の実績から10億円以上の費用がかかると見込まれる。今後は代替航路や架橋の利用が進むことが予想される

が、大きな混乱は生じないと考えている。そのため、第三セクター化による航路の継続は検討していない。

議員 福本渡船の航路は、立地適正化計画の観点からも、これからのまちづくりにおいて重要な航路である。国は地域の重要な交通機関を整備するための交付金を設けており、その一つである都市地域交通戦略推進事業交付金を活用すれば、国から費用の2分の1の補助を受けることが可能である。また、尾道市地域振興基金も有効な財源として利用できる。この基金は合併特例債を原資に積み立てられたもので、令和5年度末時点で40億円の残高がある。この基金を活用することは、市民生活や地域経済に資する正当な使い方と言える。国の交付金と基金を組み合わせることで、130年以上にわたり地域を支えてきた福本渡船の航路を存続させるべきである。

市長 立地適正化計画の視点から重要性は理解しているが、基金は制度上、ハード面での利用は令和8年度以降となる。また、資金面だけでなく人的支援も必要であり、継続は現実的ではないと考える。



木曜会
つちや さきこ
土屋 咲子



学校体育館への空調導入について

議員 教育環境のみならず、災害時に指定避難所となる体育館の空調が求められているが、市は前向きな考えがあるか。

市長 体育館の空調設備は、教育環境向上の観点から検討している。

議員 空調のない体育館における熱中症等の健康被害リスクについて如何お考えか。

教育長 猛暑の中、体育館が避難所となる場合は、教室の開放を検討する。

議員 体育館の空調整備の財源として、国の学校施設環境改善交付金を活用しうる。2025年度まで補助率が3分の1から2分の1に引き上げられているが、同交付金を活用し本事業に着手する考えは。

教育長 国の動向を注視しながら検討を進めたい。

二地域居住促進について

議員 改正広域的地域活性化基盤整備法が令和6年11月に施行された。今後、本改正法を活用した空き家対策や遊休農地対策、シェアオフィス立上げ等、市の実情に応じた地域活性化基盤整備事業が拡充されることを期待する。

市長 二地域居住とは、都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方部で生活するライフスタイルである。今回の法改正で、都道府県が二地域居住に係る内容を含む「広域的地域活性化基盤整備計画」を作成した際に、市町村において、二地域居住を推進するための「特定居住促進計画」を作成することが可能とされた。空き家バンクやシェアオフィスなど、関連施策の推進に活かすことも含め、地域の実情に応じた活用の可能性について検討していく。



木曜会
ほしの みつお
星野 光男



消防団の定数等について

議員 全国的に消防団員数が減少している。(10年間で約10万人減)本市の消防団員は1,415人(令和6年4月現在、条例定数は1,716人)

市消防局は市内の消防団の現状や、今後の方針を検討するための調査を行った。調査の内容は分団や消防団定数見直しの必要性や、災害対応などを考慮した団員数・地域的な実情、要望などであった。

- ①調査結果はいかがか。
- ②消防団定数の見直し等が行われるとしたら、どのような方針で定数を導き出すのか、また、条例改正に向けたスケジュールはどうか。
- ③一部の自治体では、一般的な消防団員の減少による消防団の機能低下を補う目的で学生団員、機能別団員の制度があるが、本市ではどのようなになっているか。



木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



「尾道市子ども計画」策定のための中高生・若者アンケート調査結果について

議員 「尾道市子ども計画」策定のための中高生・若者アンケート調査結果における尾道市に住み続けたくない理由(※)について、どのように分析し、今後、どのように取り組もうと考えているか。

※働きたい仕事・職場がない。娯楽施設が充実していない。買い物が不便である。日常生活における交通の便が悪い。文化・スポーツ・レジャー施設が充実していない。

市長 魅力的な仕事の有無や生活サービスの水準は、定住意識と密接な関係にあり、広域的な視点からの検討も必要であると認識している。ライフスタイルに応じて変化する住まいのニーズに対応した住環境を確保する取組や子育て支援の充実など、若い世代も含めて誰もが尾道で暮らしたいと感じるまちの魅力の創出に取り組ん

市長 ①消防団全45分団のうち、「定数の見直しが必要」と答えた分団は30分団。

「分団や部の統合が必要」と答えた分団は27分団。

②国が示す消防力の整備指針に基づき、本市の消防団組織体制を検討し、地域の実情に応じて火災の警戒・鎮圧、災害時における住民の避難誘導など必要な業務を円滑に遂行するために必要な団員数を導き出す。さらに、整備方針に沿って消防団幹部及び分団に示し、消防団条例定数を含めた組織再編案をまとめ、令和8年度の条例改正を目指す。

③現在『尾道市学生消防団活動認定制度実施要綱』を策定し、尾道市立大学及び福山大学にパンフレット配布などを行い学生団員の確保に取り組んでいる。機能別団員制度は、多角的な地域防災力確保のため、一つの手段として捉えているが、機能別団員により定数を充足するのではなく基本団員の確保が重要であり、制度の導入については、今後、研究していく。

でいる。

現在作成中の立地適正化計画などに基づく施策連携を進めながら、将来にわたって誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりを推進していく。

娯楽や文化・スポーツ・レジャーについては、人が集い、憩い、交流を深める場として、これまで、各地域に大型遊具を設置したり、体育館やグラウンドの整備などを行っているが、引き続き、「日本遺産のまち尾道」、「スポーツタウン尾道」といった本市の歴史や文化、自然環境の魅力を活かしたまちづくりを進めていく。

各種制度の広報・周知の充実や市民ニーズの把握に努めるとともに、多様な就業機会の創出に向け、地域未来投資促進法を活用した事業者の誘致や、新たな産業団地整備の可能性を探っていく。

居住継続意欲を示した7割の若者のみならず、市民の皆様にも今後も住み続けたいと思ってもらえるよう、「ウェルビーイングのまちづくり」に取り組んでいく。



潮風おのみち
いしもり けいし
石森 啓司



一気に進む少子化問題について

議員 5年先、10年先を見ると、驚くほどのスピードで少子化が進むことが予想される。どの市町も「人口の奪い合い」という現象が始まっており、とりわけ、子どもを抱えた20代から30代の女性たちは生活しやすい市町を選んで流出している。現在24校の小学校は、10年先には13校で十分という予測もあり、今後、児童数が増えることは考えられない。新たな学校再編計画の策定にあたっては、短いスパンでは難しいとのことだが、そのように悠長な対応でよいのか。一刻も早く取り組む必要があるのではないのか。

教育長 教育の質の向上や教育環境の充実を目指し、小中一貫教育校への移行を視野に入れながら、適正な学校規模の見直しや学校施設の老朽化への対応、通学対策等さまざまな視点から検討する必要があると考えている。幅広く保護者や地域の方等の意見を聴取し、計画を策定でき

るよう、来年度、小中学校の在り方検討委委員会の設置を考えている。

統合後の跡地の利活用について

議員 旧久保小学校、旧長江小学校、旧土堂小学校の跡地の利活用について、どのように考えているのか。

教育長 校舎には耐震性がなく、建築後、約60～90年が経過し、老朽化が進んでいるため、耐震化しての活用は困難と考えている。引き続き、検討を進めていく。



潮風おのみち
まえだ たかと
前田 孝人



新市民病院は新高山の現地で建替えを夜間救急、休日診療所を新病院に併設

議員 新市民病院の新築論議が始まっている。私は東尾道へ移転新築するのではなく、新高山の現在地に建て替えるべきであると言いつけている。現在地へ建て替えることで現新館病棟や平成20年に8億円強をかけて建設した救急棟はまだまだ使える。この救急棟に総合福祉センターへ外出ししている夜間救急診療所を戻すべきであり、あわせて午後8時から午後11時までの診療時間を従前の翌朝7時迄に戻すよう求めてきた。また市民目線からみると市民病院に併設しているからこそ安心感があり頼りになる。そのことが取りも直さず市民病院の強みであったと考えている。この新病院建て替えを機に新市民病院への併設に戻すよう声を大にして求めているものである。

ところで日・祝日に診察を行っている当番医は内科、外科また小児科もあり市民、特に子どもを

持つ親にとってはとても有り難いものである。しかしどうも腑に落ちないシステムだと思う事がある。休日に病気になった時には、まず一番に当番医がどこか、また場所はと調べ探さなければならぬ。その後急いで行っても駐車場が狭く車を止められないという事もあり、高熱等でぐずる子どもを抱えて困ったとも聞く。なぜ病人をかかえて大変な私たちがその都度当番医を探さなければならぬのか。どこか常設の休日診療所があればそんな心配や苦労はしないのという疑問や意見を市民特に若いお母さん達からよく聞く。そこへ医師に当番として順番に出向いていただくものである。もちろん医師会等の先生方のご理解とご協力があることではあるが、県内の14市を見ても多くが休日診療所に対応している。市民ファースト、市民の安心安全からみても当然の対応である。なぜ尾道市では出来ないのか。いややろうとしないのか。建設予定の新市民病院に夜間救急診療所と合わせて新規に休日診療所の開設を求める。

市長 市民病院が持続可能で質の高い医療を提供するには、それぞれの役割の中で医療体制を充実させることが最適と考えており夜間救急及び休日診療所の併設は考えていない。



潮風おのみち
かむり 冠
まさてる 匡晃



尾道市民の水と生活環境を守るために

議員 三原市の産廃処理場による水源汚染問題を受け尾道市民も懸念を抱いている。このような事態を未然に防ぎ市民の水源と生活環境を守るために行政が今なすべきことは。

上下水道局長 水質の安全性の確認に努める。

議員 安定型最終処理場は砂の上に直に廃棄し、中身のチェックは実質不可能。現地では飲めるほどきれいだった水が汚水でヘドロ化し悪臭を放ち、5軒の農家が田植えを諦めた上、何の補償も受けていない。許可取り消しの判決が出たが県は業者側について上訴中。本市はこれを未然に防ぐ努力と、どのような相手でも住民を守る覚悟と決意を持ってほしい。

感染予防効果がない上に過去最多の薬害を出しているコロナワクチン

議員 ①厚生労働省のワクチン副反応検討部会の構成員は過半数がワクチンの関連企業等からの金銭の授受がある。このような機関の判断を市政の決定の根拠にすることは適切か。②副反応被害者救済のための研究と体制づくりをすべきではないか。③尾道市での被害31人、うち6人死亡、これは異常な数だが厚生労働省に原因を問い合わせたのか。④コロナワクチン接種以降、日本で50万人以上の超過死亡、尾道市でも死者や急病人が増え続けているが市の見解は。

市長 ①適切な手続きで判断がなされている。②国がすることである。③していない。④判断が難しい。

議員 m-RNAワクチンは何十年も動物実験をパスできず安全性が確立されていないが、今後はインフルエンザワクチン等もこのタイプになる。市民は国や市の言うことを鵜呑みにして命を無駄にせず、また、すでに被害に遭われた方は絶対に寝入りせず、声を上げていただきたい。



新誠会
しんち たかふみ
新地 貴史



オーバーツーリズム対策と地域住民への行政サービス向上について

議員 全国的に各地でコロナも落ち着いてきて毎日多くの観光客の方であふれ街全体が盛り上がりを見せている。島嶼部の観光客数も約200万人にもなり、観光産業事業者以外の島民の方々にとっても、地域的優位性を生かして島嶼部の島嶼部による島嶼部のための財源確保にもなる『訪問税』の導入を進めてはいかがか。

市長 「訪問税」の導入・検討については、対象者の絞り込みや徴収が難しいと考えており、当面、導入の予定はない。現在、広島県が全県を対象とした「宿泊税」の導入を検討している。観光地のさらなる魅力づくりや、観光客の満足度の向上を図るための取り組みに加え、オーバーツーリズム対策としての環境整備などにも活用することが想定され、新たな財源として期待している。

インバウンド対策としての尾道市行政として行える対応について

議員 令和5年度、尾道市に訪れた外国人観光客数は37万1,257人であり、大変喜ばしいことである。しかし、一方で、外国人観光客の急激な増加でオーバーツーリズムも各地で問題になっている。諸外国では、もはや当たり前になっているインバウンド価格の推進を市主導で行ってはどうか。

市長 いわゆる二重価格に対する本市の考え方であるが、価格の決定はサービス提供者にとって、経営上極めて重要なものであることから、市が一定の方向性を持って進めるものではないと認識している。また、これまでのところ、事業者や商工団体等から、二重価格についての提案や相談を受けてはいない。

一般質問を終えて…

島嶼部による島嶼部の為だけの財源の重要性について、質問いたしました。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実績の本来議会の質問動画を見ることが出来ます。



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



子育て世帯への訪問支援事業の推進

議員 法改正を受け、事業推進に向けて、市ではどのような取組がなされているか。

市長 「児童育成支援拠点事業」については、全国2番目となる「こども第3の居場所」を市内に3か所開設。「子育て世帯訪問支援事業」については、本年度事業開始。「親子関係形成支援事業」についても、現在、策定中。

議員 「子育て世帯訪問支援事業」概要・実施状況は。

市長 18歳未満の子どもがいる家庭又は妊婦のうち、ヤングケアラー・若年妊婦や養育を支援することが特に必要な家庭等を対象に、食事の準備・片付け・掃除など家事支援、授乳・食事介助・おむつ交換などの育児支援、子育て等に関する不安や悩みの傾聴や相談、地域の母子保健や子育て支援施策などに関する情報提供を行う。

議員 この事業や訪問支援員の養成・確保に

ついて、市と民間が連携して取り組んでみては。

市長 現在、市内の訪問介護事業所1社と契約。今後も民間企業との連携を図ってまいりたい。民間の専門職養成機関との連携についても、しっかり研究し、訪問支援員の質の向上や人材確保の支援体制を民間企業と連携を図る。

議員 男性職員の育児休業取得期間の状況と、推進に向けた取り組みは。

市長 令和5年度、一人あたり平均取得日数は77.6日。引き続き、より効果的な手法を研究し、男性職員の育児休業取得をさらに推進していく。

自転車ヘルメットの助成を！

議員 昨年調査研究すると言われたが、他市の状況は。

市長 県内で、助成していないのが本市を含め14市、助成しているのが9市町。

議員 中学生の半額助成から開始しては。

教育長 中学生の自転車通学は希望制であり、校長が認めた場合に許可している。一律に助成を行うのは難しい。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



終活サポート事業の取組

議員 他の自治体が終活サポート事業に取り組んでいるが尾道市の方針は。調査研究はしているか。

市長 本市も身寄りのない高齢者が抱える終活に関する課題、住まいに関する不安などが顕在化している。高齢者が安心して暮らせるよう、包括的な相談、終活ACPで「自分ノート」など活用の取組をしている。終活サポートは重要な課題であると認識し関係団体などで構成する「おのまる会議 権利擁護部会」を設置し支援体制の構築に着手している。国の身寄りのない高齢者への支援強化など動向を注視しながら総合相談窓口機能を持つ「中核機関」の設置などについて検討を重ねている。

家族介護用品助成券交付事業

議員 家族介護用品購入助成券交付事業につ

いて。その他消耗品は時代の変化により見直しをするべきでは。

市長 国からの地域支援事業のうち介護用品事業は平成27年4月からの第6期介護保険事業計画において対象外とされ激減緩和処置として、一定の要件の下で第9期も実施している。今後、地域支援事業の対象外となる可能性を見据え、本事業を持続可能とするため対象者や助成額、対象品目の見直しの検討が必要であると認識している。

小中学校統廃合の在り方

議員 小中学校の統廃合の在り方・学校再編の名称判断基準は何か。

教育長 学校再編では、小中一貫教育を視野に入れながら児童生徒数の推移等、さまざまな観点から検討をしている。学校名の判断基準は、再編基準に該当する学校と該当しない学校がある場合基準に該当しない学校名としている。再編対象学校の全てが再編基準の場合は、新設校となり新たな学校名となる。重井小中学校の再編では教育環境の充実や通学支援などの要望を取り入れ校名変更しない方向性で進めていく。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



新病院建設を前提とした経営方針を聞く

議員 市民病院の赤字への公立病院としての認識は。また、4月から医師の働き方改革が始まり、6月に診療報酬改定もあった。物価上昇もある。経営への影響は。さらに施設基準に基づく基本診療料の課題は。医師数と平均年齢からの課題は。新病院後の経営シミュレーションは。

病院事業管理者 市内3割となる約2,200台の救急車受け入れ、その約6割が入院している。重要な役割、使命であり、今後も収益確保に努めながら公立病院として必要な部門は不採算であっても果たす。診療報酬の改定や物価高騰は経営に厳しい情勢となっており、費用圧縮にも努め健全経営を目指す。施設基準の変化に応じた届出は的確に行っているが、病院内で共有し、届出基準を満たす取り組みを行い、収益性の向上を図る。常勤医師数は33人、医師の平均年

齢は47.7歳。今後の退職者見込みも考え、常勤医師の確保、特に若い医師確保が重要な喫緊の課題と考えている。今年も採用もあり、引き続き確保に取り組む。最新の情報を考慮し、新病院建設に基づく経営計画は現在広島県に提出し、精査中となっている。

AI・チャットボットの活用方針を聞く

議員 昨年も同じテーマの質問をしたが、答弁から1年が経過した。いまや大学入学時のオリエンテーションはチャットボットが対応し、子どもたちへの教育ツールとしても利用が始まっている。文章生成AI、質問にAIが答えるチャットボットの活用についてどう進歩したか。

市長 文章生成AIの有効性は認識しており、ガイドラインを定めて職員の研修も行っている。チャットボットの回答は最新情報に基づく必要があり、適確性に課題がある。一方で、市民が窓口に出向くことなく、好きな時間に情報を容易に得られることが最大のメリットと認識しており、研究を続ける。



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



市民の暮らしの認識について

議員 決算では年金生活者、農業、漁業者などの個人事業者の所得は減少していたが、この状況を市長はどう受け止めているか。

市長 物価上昇で、各家庭、事業者ともに影響を受けている。政府は「総合経済対策」を決定しているので、国・県の施策と連携して取り組んでいく。

教育問題について

議員 尾道みなと小学校の校舎建設はいくらか。4階にプールを作る理由は何か。重井小・中と因北小・中の統合後は、因北小・中の校舎を使用するのに、それより新しく新基準で建てられた長江中の校舎を使わないのはなぜか。

教育長 校舎建築費は27億9千万円。グラウンド面積を確保するためである。校舎の新築は、東側敷地を他の用途へ転用するためである。

病院建設について

議員 新病院は何名の常勤医師で運営されるのか。数年赤字経営だが、新病院が黒字になる根拠は何か。

病院事業管理者 新病院における常勤医師数は27人で計画、病院運営は可能である。黒字化には、経営改善が重要である。

小中学校の給食費無償化について

議員 全国で約3割の自治体を実施し、県内でも大竹市、安芸高田市が実施。三原市では第2子から無償化。尾道市でも実施しては。

教育長 多額の財政負担を伴うので、実施については、慎重に検討していきたい。

避難所について

議員 避難所になっている体育館に空調を設置すべきではないか。避難所は台湾のようにプライバシーが守られる設備はあるのか。

市長 国の動向等を注視しながら検討を進めていく。避難所の段ボール間仕切りを活用して、プライバシーの確保体制を整えている。



無所属
 (※現在は、おのみち会)
 につ けんじ
新田 賢慈



太陽光発電施設の設置について

議員 太陽光発電施設の設置・撤去にかかる市の対応について伺う。

市長 発電事業者の自主的な取り組みとして、周辺環境への配慮、事前周知のポスティングや説明会を開催している。施設の維持管理及び事業廃止時の撤去については、事業者の責任において適切に対応されるべきである。

発達障害のある子どもと保護者への支援について

議員 発達障害のある子どもと保護者に対する市の対応について伺う。

市長 本市では、4か月児、1歳6か月児、3歳児時に集団での乳幼児健康診査を実施。発達障害かどうか分かる時期としては、3歳頃まで抱かれるのを嫌がる、言葉が出ないなど比較的早期に目立ち始め、6歳頃までであれば、

集団生活が苦手であったり、強いこだわりや癇癩などといったサインから発達障害と診断される。発達障害と分かった場合の支援について、療育施設を利用する際には、市の保健師が療育施設への連携やその後のフォローを実施している。療育施設を利用するようになった後も、障害児相談支援を実施する相談支援専門員によるモニタリングの際には、心身の状況、児童の置かれている環境や保護者の意向等を伺い、関係者と連絡調整等を行う。療育手帳や障害者手帳は申請に基づいて交付される。申請窓口はいずれの手帳も社会福祉課及び各支所で行っている。療育手帳は、「広島県東部こども家庭センター」で、本人や保護者への面接や本人の知能検査・発達検査などを行う判定会と医師の診断書により判定が行われ、手帳の交付となる。発達障害の相談と啓発は、社会福祉課、因島福祉課、「尾道市障害者サポートセンターはな・はな」で行い、障害者手帳の交付に関する相談、申請窓口の案内や手帳を必要とする制度の紹介などの支援もしている。健康推進課による発達相談や「おのみち子育て支援センター」でも、相談事業を実施している。



無所属
 (※現在は、おのみち会)
 まきはた しんいち
巻幡 伸一



地方創生について

議員 地方創生の中でも重要な、持続可能な地域づくりに中小企業の育成、新たな産業、特性を活かしたビジネスモデルが求められるのでは。

市長 DX推進補助金や中小企業融資制度により、業務の効率化や生産性向上に向けた支援を行っている。マーケティング支援は、販路開拓支援事業による直接的な支援のほか、企業ニーズの把握や解決へのサポートを行っている。ビジネスモデルの開発は、工場等設置奨励制度、創業、開業等支援事業など、企業立地や雇用の促進を図るための支援制度や創業に関する相談窓口を設けている。観光産業が今後の成長や雇用の創出が見込める産業と捉えている。

づくり」への取り組みは。

市長 環境づくりには、多世代が集まりビジョンを話し合う場に講師を派遣している。何かにチャレンジしたい人を応援する「若者チャレンジ講座」を設けて地域活性化を目的とした起業も支援している。大学や高校に定期的に訪問し情報交換を行い、高校の教職員による企業見学ツアーも主催している。地元イベントでは、「造船鉄工祭」は若い従業員が中心となって、工場を一般公開し技術のPRなど、モノづくりの魅力を発信している。

尾道市人口実態について

議員 人口減少の対策として地方分権を取り入れ、スピードを超越する荒療治が必要ではないか。

市長 国が、今後10年間の地方創生の基本構想を策定する予定なので、本市においても、新たな視点を持った施策を進めてまいりたいと考えている。

若者の定住促進と雇用創出について

議員 若者が定住したくなる「魅力ある地域